

1 ニア・イズ・ベターの追求

(1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求 (地域活動協議会の更なる活性化)

➤ 運営と活動のオンライン化・デジタル化への支援強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続 	<ul style="list-style-type: none"> 事務所の Wi-Fi 化、オンライン会議の実施、SNS の活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活動協議会において、オンライン化・デジタル化の取組を効果的に導入、継続できた地活協の数 導入・継続 323 地活協 (数) (全地活協数 326 地活協(令和7年1月11日付設立、令和7年度活動開始予定の1地活協を除く)) 全地域に地活協補助金申請システムの導入のメリットを重点的に伝え、地域によっては地域単独での会計説明会を実施するなどして、システムの導入を推進した。 他地域で行っている LINE を活用した取組事例を紹介し、地域活動協議会のグループ作成を支援した。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 地域によっては、事務所である地域集会施設での端末作業等を想定しておらず不要と考えている。 地活協の役員は年配の方が多く、ハード面・ソフト面ともに新たなデジタルツールを活用することに抵抗感がある。 	<ul style="list-style-type: none"> すでに利用している地域の事例等を紹介し導入を促す。

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールを活用した現役世代の参加促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none">現役世代の参加が増えたと回答する地活協（あるいはその構成団体）が毎年増加（令和8年度末目標 50%増）	<ul style="list-style-type: none">デジタル活用の講師や SNS 広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進	<ul style="list-style-type: none">現役世代の参加が増えたと回答した地活協の数 176 地活協（数）HP・SNS で発信した内容を見てイベントに参加したことがきっかけで、その後も一緒に活動してくれるようになった人がいる。フェイスブック等で地域情報を流すことで、地域の活動が見える化に繋がり、デジタル化に対応できる会計が見つかった。	完了	—	「具体的取組」については、継続して実施される取組であるため、引き続き、地活協アンケートにて取組状況について収集し、好事例の共有などに活用する。

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、全区が交流会やラウンドテーブル等を開催 	<ul style="list-style-type: none"> 交流会やラウンドテーブル等の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 区役所が交流会やラウンドテーブルを開催 16区(数) 地域活動協議会の担い手、地域貢献活動事業者を対象に、地域活動協議会と地域貢献活動事業者とのつながりづくり・交流の場として、事業者からの取組内容紹介の後、地域活動を担う方々との意見交換を行った。 地域活動協議会、区を中心とした近隣エリアの地域貢献に関心のある企業、NPO・学校・病院・社会福祉施設・事業所・ボランティア団体等を対象に、「防災」「居場所づくり」「担い手づくり」に対するワークショップ(第1回)や「地域活動への参加促進」ボランティア、人材発掘についてのワークショップ(第2回)を開催した。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 各地域の課題や困りごとには個別対応しているため、各地域で共通するテーマが絞り切れなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度(秋頃予定)に区内の教育機関と連携し、防災をテーマに、地域防災力の向上、地域住民の連携、地域活動への参加促進を図ることができるラウンドテーブルを企画していく。
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む 		<ul style="list-style-type: none"> 地活協がNPO/企業等と新たな連携や協働に取り組んだ 22区(数) 地域貢献を希望する企業・学生団体が、地域活動協議会と協働し、夏祭りや餅つき 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 連携が必要となるテーマを整理しきれなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 地元企業との協働が実現できる具体的な提案方法への支援を行っていく。

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

		大会を実施。 ・近隣大学の学生と連携して、地域住民を対象にプログラミング教室を開催した。			
--	--	-------------------------------------------------	--	--	--

➤ 地活協情報の発信強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)																																				
<ul style="list-style-type: none"> 地活協を知っている住民の割合：令和8年度末には全区がそれぞれ10ポイント以上増加（令和4年度全区平均 48.7%） 	<ul style="list-style-type: none"> 地活協の役割・活動内容等の情報を、様々な広報媒体、機会をとらえ積極的かつ戦略的に情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 地活協を知っている住民の割合（区民アンケート結果） <table border="1"> <thead> <tr> <th>区名</th> <th>R4</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北 区</td> <td>37.6%</td> <td>49.0%</td> </tr> <tr> <td>都島区</td> <td>49.0%</td> <td>56.5%</td> </tr> <tr> <td>福島区</td> <td>40.9%</td> <td>56.7%</td> </tr> <tr> <td>此花区</td> <td>47.4%</td> <td>58.6%</td> </tr> <tr> <td>中央区</td> <td>39.7%</td> <td>45.3%</td> </tr> <tr> <td>西 区</td> <td>41.3%</td> <td>47.6%</td> </tr> <tr> <td>港 区</td> <td>53.7%</td> <td>61.6%</td> </tr> <tr> <td>大正区</td> <td>55.6%</td> <td>65.6%</td> </tr> <tr> <td>天王寺区</td> <td>46.7%</td> <td>55.2%</td> </tr> <tr> <td>浪速区</td> <td>36.5%</td> <td>44.7%</td> </tr> <tr> <td>西淀川区</td> <td>55.3%</td> <td>57.6%</td> </tr> </tbody> </table>	区名	R4	R6	北 区	37.6%	49.0%	都島区	49.0%	56.5%	福島区	40.9%	56.7%	此花区	47.4%	58.6%	中央区	39.7%	45.3%	西 区	41.3%	47.6%	港 区	53.7%	61.6%	大正区	55.6%	65.6%	天王寺区	46.7%	55.2%	浪速区	36.5%	44.7%	西淀川区	55.3%	57.6%	実施中	<p>【参考】</p> <p>7年度以降の取組内容</p> <p>めざす姿（取組目標）</p> <p>区広報紙や区ホームページ等の区が持つ広報媒体等を用い、月に1回以上、地活協の活動等の情報発信を行う。</p>	
区名	R4	R6																																							
北 区	37.6%	49.0%																																							
都島区	49.0%	56.5%																																							
福島区	40.9%	56.7%																																							
此花区	47.4%	58.6%																																							
中央区	39.7%	45.3%																																							
西 区	41.3%	47.6%																																							
港 区	53.7%	61.6%																																							
大正区	55.6%	65.6%																																							
天王寺区	46.7%	55.2%																																							
浪速区	36.5%	44.7%																																							
西淀川区	55.3%	57.6%																																							

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

		淀川区	46.7%	54.7%		
		東淀川区	47.3%	60.8%		
		東成区	54.9%	64.2%		
		生野区	48.0%	59.1%		
		旭区	50.9%	61.9%		
		城東区	57.1%	61.5%		
		鶴見区	58.9%	65.0%		
		阿倍野区	54.4%	62.3%		
		住之江区	50.4%	61.0%		
		住吉区	45.6%	59.1%		
		東住吉区	51.4%	56.7%		
		平野区	47.9%	54.7%		
		西成区	41.8%	49.3%		

➤ 地活協の持続的な活動を支援するための制度のあり方検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年秋までに地域にとって使いやすい財政支援制度の方向性を定める	—				(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

ア 区政への区民参画の充実

➤ オンライン開催等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・Web 会議方式による区政会議を令和5年度中に全区が開催	—				(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)

➤ 動画配信・投稿等、デジタルツールを最大限活用した区政会議の見える化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> ・会議の録画を行い、YouTube 動画等に変換して区ホームページに掲載 ・区民にインターネット上で会議の様子をストリーミング公開することで、「Web 傍聴」を実現 ・これら各区の実情に応じた工夫により、委員以外の多くの区民にとって区政への参画が実感できる形の会議運営を令和5年度中に全区が実施 	—				(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ デジタルツールの活用等による区民ニーズ把握・掘り起しの強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> ・手軽に伝える SNS のアンケート機能等を活用し、区民ニーズと区の施策をマッチング ・無作為抽出による区民意識調査(アンケート)等において、郵送だけでなく行政オンラインシステム経由の回答を可とする等、区民の利便性向上 ・これらにより、区民との対話を令和8年度末までに全区で促進 	<p style="text-align: center;">—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「デジタルツールを活用しながら、区民とのインタラクティブなコミュニケーションを志向する」との6年度取組の進め方をふまえ、区民に身近な区役所の特性を活かした「双方向性」と、時間的・空間的な制約を受けない「デジタル特性」の、ふたつの特性を備えた取組に着目し、各区状況を取りまとめ、共有した。 ・令和6年度の「区政に関する区民アンケート」において、郵送に加え、行政オンラインシステムによる回答受付を行った。(従前より取組) 	<p style="text-align: center;">実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・区民ニーズの把握・掘り起しについては、各区の実情や特性もふまえ、デジタルツールの活用をはじめとした多様かつ効果的な手法により展開する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・区長会議として、大阪市DX戦略アクションプランなど全市的な動向との効果的な連動も図りつつ、令和8年度末に向け中期的視点から議論を進めながら、各区の取組を促進する。

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

イ 区局一丸でのニア・イズ・ベターの推進

➤ 「区局連携」の実効性向上・具体的成果の創出

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、「ニア・イズ・ベターの徹底に向けた区・局の連携推進方針」に基づき、区長が把握した区民・地域のニーズを局の施策・事業に反映 令和5年度から毎年度、区長会議が局予算を要望する等、局予算編成の検討段階から区長会議が積極的に関与 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、局の意思決定プロセスへの区長参画の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議の各部会において、全市的な行政計画の策定や新規取組の企画立案等に関し、関係局と連携して取り組んだ。 区・局の連携のもとで次年度予算が編成される局事業経費(区・局連携事業経費)について、令和7年度当初予算案の公表及び市会審議に向けて、区関連予算案としてとりまとめた。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議において、必要に応じて、局の次年度予算の要求に先立って意見を述べる等、区・局でより一層効果的な連携を進めていく。

(2) 区政運営におけるニア・イズ・ベターの追求

ウ 区間連携の推進

➤ 課題に応じた、区間連携(※)の強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和5年度中に区間連携が有効と思われる課題の抽出	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

➤ 複数区のブロック化の効果的な仕組みの検討

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・全市的な議論等の状況を踏まえ、必要な検討を実施	・行政の運営体制の効率化とニア・イズ・ベターのさらなる推進に向けて、仕組みを検討	<ul style="list-style-type: none"> ・6年度は、市民生活に関わりの深い道路・公園維持管理業務に関し、ブロック単位で実施することによる効果について検討を行い、建設局方面管理事務所の所管区域を単位とする建設局ブロック会議を設置した。 ・その効果として、同局区CM事業のブロック単位での予算執行も可能とすることにより、安全・安心の確保における予算執行の最適化が図られるとともに、迅速な対応による市民サービス向上が期待できる仕組みを作ることができた。併せて、各区個別に区CM予算の説明等を行っていたが、同ブロッ 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・「行政区域を越えた効率的な業務執行体制について 実現に向けたロードマップ」に基づき、「最適な実施単位の考え方の取りまとめ」に向けて、検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市政改革室及び局と連携しながら、「最適な実施単位の考え方」を令和7年度中に取りまとめる。 ・以降、ブロック単位の業務執行を開始するにあたっての課題整理等を行う。

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

		<p>クの設置により一括して実施できる効率的な事務執行の仕組みをつくることができた。(6年10月より試行実施、7年2月より本格実施)</p> <ul style="list-style-type: none">・7年2月には、行政区域を越えた効率的な業務執行体制について、実現に向けたロードマップを策定した。・7年3月には、建設局区CM事業予算に続き環境局所管の一部の事業について、建設局ブロック会議を活用した検討に着手した。			
--	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--	--	--

2 地域社会の活性化

(1) 豊かな地域コミュニティづくりと地域活動の活性化

➤ 「町会加入促進戦略」の策定と断行

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに全区で町会加入率が向上 	<ul style="list-style-type: none"> 集合住宅の建築段階からの事業主に対する町会加入勧奨の取組強化 町会(とりわけ防災の観点から)の意義の理解促進をはかる情報発信の強化 住居の種類、世代、外国人や単身者・転勤者の多さ等、地域ごとの分析とタイプ別の加入促進策の検討・共有・実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「町会加入促進戦略」(令和6年3月)に基づいて、各区でアクションプランを策定し、地域特性に沿った加入促進の取組を進めた。 町会加入促進アクションプランに基づく取組を円滑に進めるため、「地域団体に係わる事務への従事に関するルール」を改正した。 	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> 町会加入率の低下傾向に歯止めがかかっているとは言い難い状況 各区が地域特性に沿って、優先順位を決めて効果的に取り組むことが必要 	<ul style="list-style-type: none"> 加入率向上に向け、各区アクションプランに基づく加入促進の取組を着実に進める。 取組を進める中で明らかとなった課題を把握し、課題解決に向けた必要な検討を行う。
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中に町会加入促進に向けたプロジェクトチームを設置 	<ul style="list-style-type: none"> 町会活動のデジタル化や官民連携による町会支援等、新たな手法の徹底研究と活用 町会加入のメリットを増やしてデメリットを減らすアイデアの検討と実践 他都市事例や24区のグッドプラクティスの共有と活用 まちづくりセンターを活用した新たな町会参加手法提案等の支援 	<p>(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)</p>			

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

(2) NPO等との多様な協働とNPO等による市民活動の推進

➤ NPO・企業・個人等、多様な活動主体との協働の機会や場の創出・提供

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催	・交流会やラウンドテーブル等の開催	1 (1) 地域社会におけるニア・イズ・ベターの追求(地域活動協議会の更なる活性化)の「NPO・企業・人材等、地域資源の発掘と連携強化」の「毎年度、交流会やラウンドテーブル等を全区が開催」の項目と同様			
・毎年度、全区が最低1件の新たな連携や協働に取り組む		・区役所が新たな連携や協働に取り組んだ 24区(数)	実施中	—	—

➤ 民間NPOプラットフォームと全区の連携推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和8年度末までに民間プラットフォームと連携協定を締結のうえ、全区が連携推進事例を実施	・「大阪を変える100人会議」等の民間NPOプラットフォームと区役所職員との交流	・区役所が民間プラットフォームを活用して官民連携の取組を実施した 11区(数) ・市民局において、各区役所が共通して活用することができる「大阪市官民連携プラットフォーム」を構築し、運用を行った	実施中	・未実施区においては、民間プラットフォームを活用しているが連携取組の実施に至っていない、又は、民間プラットフォームの活用に向けて地域課題の内容等を検討しているが活用に至っていない。	・区役所において、区の実情に応じ、区独自又は市民局の民間プラットフォームを活用した連携取組の実施に向けて、引き続き検討を進める。 ・市民局において、各区役所が民間の力を活用できる課題を出しやすい環境を整え、市民局のプラットフォームの活用支援を進める。

3 市民サービスの向上

(1) 安心・安全を担う身近な総合行政拠点としての機能の充実

➤ 災害等への対応力強化

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中に区役所間相互応援システム全区ネットワークを完成 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時やパンデミック時の区役所間相互応援システムの導入 	<ul style="list-style-type: none"> くらし・安全・防災部会メンバー区によるワーキンググループを設置し、参集率75%未満及び100%未満の段階における通常業務の優先順位付けを行っている業務詳細一覧区標準モデルを作成した。 くらし・安全・防災部会において、既存応援ルールに則って本応援システムを運用する方向性を確認した。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 既存応援ルールとの整合性を図りながら、左記の業務詳細一覧区標準モデルもふまえ、対象業務、応援体制等についての整理が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務詳細一覧区標準モデルをもとに各区で作成されるBCPの策定状況に応じ、関係部署と協議を行い、対象業務、応援体制等を整理したうえで、本応援システムの導入を進める。
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに全区がBCPを策定 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症・風水害・直下型地震等、あらゆる危機事態を想定したBCPの策定 	<ul style="list-style-type: none"> 最も被害が大きいとされる南海トラフ巨大地震を想定して、災害直後の職員数が十分でない状況における非常時優先業務の処理優先順位を定めた業務詳細一覧を令和5年度に全区で作成したことを受け、通常業務再開段階における業務詳細一覧について、くらし・安全・防災部会メンバー区の職員によるワーキンググループにて区標準モデルを作成した。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 通常業務再開に向けた業務詳細一覧の各区における作成と受援体制の整理が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 区標準モデルを踏まえた通常業務再開段階における業務詳細一覧の作成 受援体制の整理 南海トラフ巨大地震以外の危機事象を想定したBCP訓練の実施

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに全区が全支援対象者について個別避難計画を策定 	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の策定 	<p><実績(令和6年度末時点)></p> <p>各区において、危機管理室および福祉局の取組と連携し、個別避難計画の作成を進めた。</p> <p>進捗率：59.7%</p> <p><主な取組(危機管理室)></p> <ul style="list-style-type: none"> 各区の業務執行体制の強化を目的として各区に1名の会計年度任用職員を配置し、優先度の高い避難行動要支援者の個別避難計画作成推進を支援した。 各区で着実に取組が進められるよう、庁内サイトにおいて、全区の取組状況や課題を共有できる環境を維持した。 <p><主な取組(福祉局)></p> <ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画作成にあたってのケアマネジャーとの連携等に関する調査を実施し、好事例を共有した。 福祉・介護サービス事業者等に個別避難計画作成の必要性を周知し、作成への協力依頼を行った。 個別避難計画作成にかかる福祉的な関わりについての研修を実施した。 	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者に計画作成の理解を得るためには、支援者本人や関係者への丁寧な説明や信頼関係の構築が必要であり、各区における業務が増加するため、マンパワーが不足する。 実効性のある計画を作成するために、避難行動要支援者と関りがあるケアマネジャーをはじめ、福祉・介護サービス事業者等との連携を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議においては、進捗が遅れている区について、その原因への対応策を検討するとともに、随時、先進区の事例紹介などのフォローアップを行う。 危機管理室においては、引き続き各区が1名の会計年度任用職員を雇用するための経費を確保するとともに、チームサイトにおいて、各区の取組や進捗状況を共有できる環境を維持する。 引き続き、個別避難計画作成の必要性や協力依頼について、ケアマネジャーをはじめ、福祉・介護サービス事業者等に働きかけを行っていく。
-----------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ 誰一人取り残さない福祉推進のための総合的な相談支援体制の整備

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 以下の取組を全区が実施 令和8年度末までに「つながる場」等の月次開催 	<ul style="list-style-type: none"> 社会的つながりが希薄な世帯へのアウトリーチ、職員の感度向上と関係機関との連携強化 気にかける地域福祉の推進、ネットワークの強化 	<p>「つながる場」等の月次開催を行った区</p> <p>9区 (R5: 7区)</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関とのネットワーク強化 	<ul style="list-style-type: none"> 各区の実情に応じて、関係機関との連携取組を進めていく
<ul style="list-style-type: none"> 指針を踏まえた地域福祉計画の策定と毎年度、進捗管理を徹底 		<p>指針を踏まえ地域福祉計画等を策定し、区の実情に合わせた手法により進捗管理を行っている</p> <p>(参考) 計画等策定した区 R6: 9区</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 計画等に基づく取組みの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、計画等策定及びその進捗管理を行う
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、職員の感度向上に向けた研修等の継続的な実施 		<p>職員の感度向上に向けた研修等を実施したと回答があった区</p> <p>24区 (R5: 24区)</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 感度については、福祉分野に関する知識、経験による差が生じやすい 日常的な相談業務等に多くの時間が割かれており集合研修への参加が難しい 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き研修等を実施するとともに、保健福祉センター職員と他所属職員との連携を日常化していく 各区の実情に応じて、eラーニング等の手法も含めて実施する

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ 子育て支援策の充実

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> ・毎年度、重大な児童虐待ゼロの実現 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない伴走型相談・サポート体制等の充実 ・区内の関係機関、子育て支援団体等と連携による子育て家庭等への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・各区の実情に即した切れ目のない見守り・支援を実施 ・区長会議において各区の取組み共有と成果等を報告した。 <p>死亡事例3件 重症事例1件</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待相談件数や要対協登録ケース数は依然として高い数値で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き発生予防・早期発見・早期対応の取組を各区の実情に応じて推進していく。
<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度にこども家庭センターを設置（妊娠期から未就学児の支援）による母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築を全区が実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年4月に全区でこども家庭センターの運営を開始した。 ・統括支援員等に対する本市独自の研修を計6回実施し、合同ケース会議におけるケース支援の好事例や各区の運営上の工夫・課題を共有し、意見交換等を行った。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・区により合同ケース会議の進め方やサポートプランの手交方法など、運営方法に違いがあり、試行錯誤しながら実施している状況である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の強化のため、つなぎ役となる統括支援員に対する研修等を引き続き実施し、職員のスキルアップを図る。 ・今後も具体的な事例を積み上げながら、各区において他区における運営上の工夫点などを取り入れ、有効活用できるよう支援する。
<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度末までに、大阪市こどもサポートネット事業をベースに対象を未就学児まで全区が拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健診（3か月児、1歳6か月児、3歳児）へ約95%が受診（R5年度実績） ・家庭訪問、保育所等への通所状況確認などで未受診者を把握 ・支援が必要な未就学児童を把握した場合は、こども家 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> ・保健福祉センターにおいて、未就学児童に対応できているかの確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、出生以降、乳幼児健診等により接触がどれくらいできているか（受診率等）の確認を行う。 ・支援が必要な未就学児童に対し「こども家庭センター運営のてびき」などに沿った対応になっているかの確認をしな

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

		庭センター等と連携した支援を実施			がら取り組みを進める。
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信を全区が実施 		<ul style="list-style-type: none"> 区長会議において、各区の詳細な実施状況等の共有を図った。(実施状況調査: 令和7年2月) 全区で実施済 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 全区実施済ではあるが、新たな取組や効果的な取組については、今後も各区の参考となることから、情報共有を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区における実施状況の調査を行い、区長会議において情報共有を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、区の実情に応じた行政と民間機関・団体等との連携会議等の全区実施 		(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ 学校教育環境の改善

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 適正規模確保推進の毎年度モニタリングの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 学校の適正規模確保の推進 子どもたちが健全に成長できる安全・安心な教育環境の実現 	<ul style="list-style-type: none"> 関係23区を対象に、状況確認を2回実施し、その結果や課題、必要な支援について、実務部会において共有した。 <p>① 令和6年8月～9月</p> <p>② 令和7年3月</p>	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 少子化のさらなる進行や校舎整備にかかると踏まえ、着実に学校の適正規模確保の取組を進めることが必要である。 区によって取組状況が異なり、児童の教育環境の改善の進捗に差が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区が学校配置の適正化を着実に進められるよう、引き続き、緊急性の高い学校がある区の再編を強力に推進すると共に、年2回の状況確認を実施し、各区の取組状況の確認及び、課題や必要な支援の把握を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度からスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの計画的な増員 		<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーは、令和6年度にも38名増員し、すべての市立小中学校等に326名配置 スクールソーシャルワーカーは、令和5年度に32名増員し、令和6年度は65名を各区に2～4名配置 	完了	<ul style="list-style-type: none"> 資質の向上 教職員との更なる連携 	<ul style="list-style-type: none"> スクールカウンセラーに対して指導・助言を行うスーパーバイザーを新たに配置する。 「チーム学校」として、教職員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの連携強化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度から小学生を対象とした放課後学習塾の全区実施 		<ul style="list-style-type: none"> 区長会議において、各区の詳細な実施状況等の共有を図った。(実施状況調査：令和6年5月、令和7年2月) 実施済 23区 令和7年度実施予定1区 	完了	<ul style="list-style-type: none"> 実施予定の区について進捗状況を確認 (令和7年5月予定) 	<ul style="list-style-type: none"> 未実施の1区についても、令和7年度当初から実施予定(令和7年4月開始で、民間事業者と協定締結済み)

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ 健康寿命の延伸

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、地域の健康課題に応じた地域健康講座等の参加拡大(情報お届け・啓発の強化) 	QOLの向上に向けた取組の展開(すべての人の健やかな生活習慣形成)	(地域健康講座実施回数) 実施回数: 1,794回 参加人数: 31,576人 ※平成30年度(コロナ前)実績 実施回数: 1,114回 参加人数: 24,526人	実施中	<ul style="list-style-type: none"> コロナ前より回数・人数ともに実績は増加しているが、引き続き、地域課題に応じた啓発強化のため、区と局の連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命の延伸に向けて、市民のヘルスリテラシー向上による行動変容を促すため、前年度実績(1,794回)を維持できるよう取り組む。 各区における具体的な取組の調査を行い、好事例を把握・共有し、各区と局が連携を行うことで講座の啓発の強化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、地域における「通いの場(百歳体操・フレイル予防講座等)」の促進・拡大(箇所数・参加者数) 		百歳体操等の介護予防に効果のある体操・運動を実施している住民主体の通いの場の参加者数 (令和8年度末目標17,000人) 令和6年度末実績751箇所 15,044人	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 通いの場の継続のため、引き続き担い手の養成をしていく必要がある。 廃止された通いの場の参加者を次の通いの場につないでいく必要がある。 百歳体操に継続して通うための仕組みを検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 各区における具体的な取り組みや好事例の情報共有。 各区担当保健師へ立ち上げや再開・継続支援に関する研修の実施。 参加を促進するための体験会等の実施。 百歳体操の他、eスポーツの取組など他の要素を交えながら、参加者が楽しく通える工夫を検討する。

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

<p>・令和6年度以降、全区が特定健診の受診率を前年度より向上</p>		<p><区と福祉局の連携した取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区との受診率向上に向けた取組に関する情報共有 <p><各区の主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・区広報紙・地域掲示板へのポスター掲示・SNS等による受診勧奨 ・窓口カウンター等でのポスター掲示やチラシの配架・啓発物品等の配布による周知 ・地区医師会との連携によるポスター掲示等の受診勧奨 <p><福祉局の取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・全対象者への受診券、個人票の送付、未受診者への受診勧奨通知(はがき・SMS)の送付等、個別通知による受診勧奨 ・健診受診者へ特典が付与されるスマホアプリ「アスマイル」への登録勧奨 ・医師会と連携したかかりつけ医からの受診勧奨 <p>R5年度の受診率は25.5% (前年度比+1.3ポイント)</p> <p>R7年4月25日現在の受診率 21.2%(前年度同月比-0.1ポイント)</p>	<p>実施中</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降、特定健診受診率は着実に向上しているものの、依然として全国・政令市・大阪府平均よりもかなり低い。 <p><R5年度受診率></p> <p>全 国：38.2% 政令市：30.4% 大阪府：31.5% 大阪市：25.5%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3～5年度の3年間で一度も特定健診を受診していない者のうち、医療機関に受診のあった者は82.4%であった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現行取組(特に未受診者全員への受診勧奨、医師会と連携した「かかりつけ医」からの受診勧奨、健診受診者へ特典が付与されるスマホアプリ「アスマイル」への登録勧奨など)を継続して実施する。 ・新たな取り組みとして、国保人間ドック無料対象者の拡充(50・60歳)、国保プラス健診(新設)を実施する。
-------------------------------------	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 窓口サービスの向上

➤ デジタルツールを最大限活用した「来庁不要サービス」の拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<p>以下の取組を全区で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保 毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充 毎年度、デジタル技術を活用したオンライン相談や面談の拡充 令和5年度から、スマート申請の段階的導入 毎年度、行政オンラインシステムの積極活用 	—	<ul style="list-style-type: none"> 全区で、令和4年度から同6年度までの3年間で、すべての地域単位でICTリテラシー学習機会の拡充促進の取組が実施できている状態をめざし、計画を立てて取組を進め、達成に至った。 区役所DX実行計画に基づき、窓口改革をはじめとする区役所DX推進事業に取り組みとともに、取組を通じて得た知見等をふまえ、「いつでも、どこからでも、簡単、便利に」、「書かない、漏れがない、待たない窓口」、「誰にでもやさしい、快適な区役所」をコンセプトとする「大阪にふさわしい新たなフロントヤード」の実現をめざす旨、同計画を改定して新たに盛り込んだ。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議及び各区において、区役所DX実行計画に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議及び各区において、区役所DX実行計画に盛り込んだ具体的な取組やそのロードマップをふまえ、取組を進めていく。
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度中に、全区でマイナンバーカードの普及・活用促進（証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進等） 【再掲】毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコン 	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中に全区で行政キオスク端末を導入 <p>9月：7区</p> <p>2月：17区</p>	完了	<ul style="list-style-type: none"> 通信環境の改善（一部の区で課題） 利用を促進し、より一層、コンビニ交付に誘導できるよう案内方法を工夫 	<ul style="list-style-type: none"> 導入後の利用状況等を把握・検証、所要の対応を実施（通信環境の改善ほか）

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

ビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充					
---------------------------	--	--	--	--	--

➤ デジタルツールを活用した来庁者へのサービス拡充

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度から、全区が窓口でのキャッシュレス決済等を導入 	—	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中に全区でキャッシュレス決済を導入 11月：12区 2月：12区	完了	<ul style="list-style-type: none"> 利用状況によっては増設が必要となる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 導入後の利用状況等を把握・検証、所要の対応を実施 (レジ増設の検討ほか)
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から、全区が住民情報業務にかかる来庁前予約システムを導入 	—	(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

(3) 官民連携の拡大と強化

➤ 官民連携の更なる推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
		(令和5年度末時点の振り返りで完了済み)			
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中に、官民連携の担当窓口を全区が設置し、各団体に積極的に働きかけを行う 	<ul style="list-style-type: none"> 区独自の取組を各区において更に強化し、好事例は他区または全区に展開 区から課題を提示できる民間が提供する各種のプラットフォームの活用や区独自の提案募集ページの開設 	<ul style="list-style-type: none"> 区長会議において、各区長から連携取組を共有 市民局において、「大阪市官民連携プラットフォーム等に関する実務担当者向け説明会」(令和6年9月17日)を実施 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 研修については、各区のニーズをふまえて実施する必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> 市民局において、各区の取組状況等をふまえながら、研修内容を精査し、引き続き研修を実施する。
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、区長、担当職員による各区取組の事例共有、研修の継続実施 		<ul style="list-style-type: none"> 区独自の取組実績を踏まえ、好事例を把握する必要がある。 <p>(参考) 大阪市空家等対策計画(第2期)(計画期間 令和7年度まで)</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理不全空家等・特定空家等の件数は R6.12末 795件 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 区独自の取組実績を踏まえ、好事例を把握する必要がある。 <p>(参考) 大阪市空家等対策計画(第2期)(計画期間 令和7年度まで)</p> <p>管理不全空家等・特定空家等の件数(令和7年度 900件未満)</p>	
<ul style="list-style-type: none"> 令和8年度末までに、空家対策、シェアサイクル等、特定事業を全区展開 		<p>【空家対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住まいの終活などの空家等の発生予防の啓発 	実施中	—	—
<ul style="list-style-type: none"> 毎年度、全区が最低1施策の新規連携に取り組む 		<ul style="list-style-type: none"> 区役所が新たな施策として官民連携の取組を実施した <p>24区(数)</p>	実施中	—	—

4 効率的・効果的な区政運営

(1) BPRの推進(集約化、民間委託・業務の標準化)

➤ 「区役所業務集約化等基本方針」の取りまとめと集約化等実現に向けた検討・取組の推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> DX戦略の基本的な考え方、区局一体事務の集約の可否や効率化の見込み等の検討を踏まえ、令和5年度中に区役所業務集約化等基本方針を取りまとめ、以降令和10年度まで集約化実現に向けた取組を推進 	—	<ul style="list-style-type: none"> 制度所管局、区役所等と連携しながら、調査・検討を行った。 検討対象276事務について、集約化等の適否について検討を行い、集約化等実施済(6事務)、引き続き検討予定(233事務)、検討終了(37事務)に整理した。 調査・検討結果を反映し、区役所業務集約化等基本方針の改定を行い、DX全体の進捗状況と進展を見据えながら取組を進めていくこととした。 	実施中	<ul style="list-style-type: none"> 自治体システム標準化と合わせてBPRを実施することが効率的な事務については、連動して取組を進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体システム標準化の進捗に合わせて取組を推進 DX全体の進捗状況と進展を見据えながら取組を推進

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
・令和10年度までに完全移行	・標準化推進スケジュールに沿って実施	・関係区局において、全体移行スケジュールに沿って、引き続き業務見直し(BPR)の取組を進めるとともに、特定移行支援システム(令和8年度以降に標準化移行にならざるを得ないシステムとして国が認定するシステム)に該当見込みのものを除き、標準準拠システムへの移行作業に着手した。	実施中	・全国的な特定移行支援システムの増加もあり、事業者のリソース不足が解消されないため、本市における特定移行支援システム該当見込みのものについて、標準化移行時期の見極めができない状況が継続している。	・国・他都市の動向、本市の状況をふまえて、現時点では情報不足やコストの懸念等から標準化移行時期等の移行方針を判断することは困難であるため、現時点での判断は保留とし、以降計画の再検討等に取り組む。

(2) DXの推進

➤ 行政サービスのDXの推進 ～Re-Designに向けて

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度中に、Web会議方式による区政会議の開催、区政会議の開催、区政会議のYouTube掲載、ストリーミング公開～つながりのRe-Design 令和8年度末までに、SNSのアンケート機能や行政オンラインシステムのアンケートの活用～つながりのRe-Design 	—			1 (2) 【再掲】	
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度中に、すべての地域単位でICTリテラシーの学習機会を確保～やさしさのRe-Design 令和7年度中に、マイナンバーカードの普及・活用促進(証明書自動交付機の設置、コンビニ利用促進)～サービス、しごとのRe-Design 毎年度、区役所に来庁することなく自宅やコンビニで用事を済ませることができる窓口サービスの拡充～サービス、しごとのRe-Design 毎年度、オンライン等デジタル機器を通じた相談や面談の拡充～サービス、やさ 	—			3 (2) 【再掲】	

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

<p>しき、しごとの Re - Design</p> <ul style="list-style-type: none">令和5年度から、「スマート申請」の段階的導入、毎年度、行政オンラインシステムの積極活用 ～サービスの Re - Design令和7年度から、窓口でのキャッシュレス決済等の導入 ～サービスの Re - Design令和5年度から、住民情報業務にかかる来庁前予約システムの導入 ～サービスの Re - Design		
<ul style="list-style-type: none">令和8年度末までに、妊娠期から子育て期にわたる行政手続・サービス情報のプッシュ型発信 ～あんしん、やさしさの Re - Design	—	3 (1) 【再掲】

(様式) 令和6年度末時点振り返りシート

➤ DXによる地域コミュニティの活性化の促進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none">右記のようなオンライン化・デジタル化の取組を全地域活動協議会において令和8年度までに効果的に導入、継続現役世代の参加が増えたと回答する地活協（あるいはその構成団体）が毎年増加（令和8年度末目標 50%増）	<ul style="list-style-type: none">事務所のWi-Fi化、オンライン会議の実施、SNSの活用による情報連絡体制の構築、会計事務等、地活協の運営業務を管理できるデジタルツールの活用を支援デジタル活用の講師やSNS広報担当等、デジタル化のけん引役として現役世代や若者の参加を促進			1 (1) 【再掲】	

➤ 自治体システム標準化と連動した業務の標準化推進

めざす姿 (取組目標)	具体的取組	6年度の主な取組実績 (実績数値など)	実施状況	課題	7年度以降の取組内容 (課題に対する対応等)
<ul style="list-style-type: none">令和10年度までに完全移行	<ul style="list-style-type: none">標準化推進スケジュールに沿って実施			4 (1) 【再掲】	